



Banco MUFG Brasil S.A.

Treasury & Markets
Av. Paulista, 1274 – Bela Vista
São Paulo, SP – 01310-925

1. マーケット・レート

			3月11日	3月12日	3月13日	3月14日	3月15日	Net Chg
為替	USD/BRL	Spot	3.8410	3.8110	3.8160	3.8460	3.8150	-0.0310
	BRL/JPY	Spot	28.95	29.22	29.15	29.05	29.22	+0.17
	EUR/USD	Spot	1.1246	1.1287	1.1329	1.1303	1.1326	+0.0023
	USD/JPY	Spot	111.19	111.35	111.16	111.66	111.48	-0.18
金利	Brazil DI	6MTH(p.a.)	6.427	6.406	6.374	6.389	6.383	-0.006
	Future	1Year(p.a.)	6.519	6.471	6.386	6.436	6.428	-0.008
	On-shore	6MTH(p.a.)	3.532	3.528	3.519	3.536	3.571	+0.036
	USD	1Year(p.a.)	3.653	3.602	3.563	3.587	3.702	+0.115
株式	Bovespa指数	98,026.63	97,828.06	98,903.88	98,604.69	99136.74	+532.05	
CDS	CDS Brazil 5y	156.63	156.82	155.34	155.82	156.02	+0.20	
商品	CRB指数	180.498	181.307	183.411	183.387	183.866	+0.479	

* これらはインターバンク市場等におけるブラジル市場終了時のインデケーションです。実際のレート提示は弊行担当アカウント・オフィサーまでお問い合わせ下さい。

2. 週間市況、トピックス

- 今週のレアルは、米中貿易摩擦や年金改革への懸念を背景に一時3.87台まで下落するも、週末には買い戻される展開。
- 11日(月)のレアルは3.8550で寄り付いた。米国の堅調な経済指標の発表や、英EU離脱が延期となる情勢になった事を受けて新興国通貨全般の買いが優勢になり、週央に週間高値3.8020を付けた。その後、米中通商問題の再浮上や年金改革法案に対する不透明感が高まる中、リスクオフムードが高まり、週間安値3.8700まで下落。しかし、週末にかけては米鉱工業生産が市場予想を下回る結果となったことを受けてドル売り(レアル買い)に転じ、結局3.8150で週越した。
- 11日(月)発表のブラジル中銀によるアナリスト予想集計では、経済成長率予想は2019年は2.30%から2.28%へ下方修正され、2020年は2.70%から2.80%へ上方修正された。インフレ率予想は2019年は3.85%から3.87%へ上方修正され、2020年は4.00%で据え置き。年末の為替レートは2019年は3.70、2020年は3.75でそれぞれ据え置かれた。
- 12日(火)発表された2月の伯インフレ指数(IPCA)は、前月比(予想:+0.38%⇒実績:+0.43%)、前年比(予想:+3.84%⇒実績:+3.89%)と共に市場予想を上回る水準となった。但し、引き続き伯中銀・財務省による2019年の目標レンジ(2.75%-5.75%)内には収まらなかったものの、目標の4.25%を下回る結果となったことから、市場への影響は限られた。
- 13日(水)発表された1月の伯鉱工業生産は、前月比(予想:前月比▲0.10%⇒実績:▲0.80%)、前年比(予想:▲1.50%⇒実績:▲2.60%)と共に市場予想を下回った。医薬品セクターを中心に、26セクター中13が前月比で低下。一方、対前年比(全セクター合計)では+0.55%という結果となった。
- 14日(木)発表された1月の伯小売売上高は、前月比(予想:+0.1%⇒実績:+0.4%)、前年比(予想:+1.0%⇒実績:+1.9%)と共に市場予想を上回った。10セクター中9が前月比で上昇し堅調な結果となったものの、国外市場のリスクオフ姿勢が強まる中、発表直後の市場への影響は限定的に留まった。

3. 今週のチャート&ハイライト



軍人の社会保障改革案が公開

3月15日、防衛相が軍人の改革案について経財相との交渉を開始したと、現地紙Estadãoが報じた。2月20日(水)に提出された年金改革法案の対象に軍人は含まれておらず、後日提出予定となる。防衛相の案は、保険料の増加などを通じた軍人の歳出削減の引き換えに、今後10年間で軍人の給与・ボーナスの増加や、ポストの創出で総額100億レアル歳出を増加させ、10年後からは歳出が削減されるというもの。下院における議会審議の前に同法案の修正が入る可能性が高いと見られるが、ボルソナーロ大統領が軍人出身であることから「身内に甘い」と改革反対派から大きな批判を招きかねない。本報道後、3月15日の寄り付き直後にレアルは前日比0.7%下落した。

当資料は一般的な情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定のお客様のニーズ、財務状況又は投資対象に対応することを意図しておりません。また、当資料は、適用法令上許容される範囲内でのみ利用可能であり、当資料の頒布を制約する法令が存在する地域の方によって利用されることを意図しておりません。当資料内のいかなる情報又は意見も、預金、有価証券、デリバティブ取引その他の金融商品の売買、投資、保有などを勧誘又は推奨するものではありません。資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性、適時性、適切性又は完全性を表明又は保証するものではなく、当行、その子会社又は関連会社は、お客様による当資料の利用等に関して生じうるいかなる損害についても責任を負いません。ご利用に関しては、すべて お客様御自身でご判断下さいませ。宜しくお願ひ申し上げます。また、過去の結果が必ずしも将来の結果を暗示するものではありません。当資料の内容は予告なしに変更することがあり、また、当行、その子会社又は関連会社は、当資料を更新する義務を負っておりません。また、当資料は 著作物であり、著作権法により保護されています。当行の書面による許可なく複製又は第三者、個人顧客もしくは一般投資家への配布をすることはできません。



4.来週の為替市場注目点

予想ドル・レアル相場レンジ：3.70-3.90

来週のレアルは横ばい推移を予想する。国内では軍人の年金制度に関する報道が懸念材料。リスクを取りづらいう状況が続こう。一方、米国では25日(火)～26日(水)にFOMCが開催される。政策金利の据え置きがほぼ見込まれているものの、その後発表予定の経済見通し又はドットチャートの内容によっては、当局のハト派スタンスによるドル安(レアル高)圧力の増加も想定される。レアルは方向感に乏しい展開を予想する。
国内では19日(火)～20日(水)にロベルト・カンポス新総裁を迎えた初のCOPOMも開催されるが、金利先物市場では据え置きがほぼ見込まれており、無風で終える可能性が高い。

5.本日の主要経済指標

国	イベント	予想	実績	前回
ブラジル	FGVインフレ率IGP-10(前月比)	1.22%	1.40%	0.40%
ブラジル	IBGEサービス部門売上高 前年比	1.80%	2.10%	-0.20%
米	鉱工業生産(前月比)	0.4%	0.1%	-0.6%
米	設備稼働率	78.5%	78.2%	78.2%
米	JOLT求人	7225	7581	7335
米	シカゴ大学消費者マインド	95.7	97.8	93.8

6.来週発表される主要経済指標

国	日付	イベント	期間	予想	前回
ブラジル	3/18	経済活動(前年比)	Jan	0.30%	0.18%
ブラジル	3/18	経済活動(前月比)	Jan	-0.20%	0.21%
ブラジル	3/18	FGV CPI IPC-S	Mar	--	0.45%
ブラジル	3/18	貿易収支(週次)	Mar	--	\$1742m
米	3/19	製造業受注(前月比)	Jan	0.00%	0.10%
米	3/19	耐久財受注(前月比)	Jan	--	0.4%
ブラジル	3/20	SELICレート	Mar	6.5%	6.5%
米	3/20	FOMC政策金利(上限)	Mar	2.50%	2.50%
米	3/20	FOMC政策金利(下限)	Mar	2.25%	2.25%
米	3/21	新規失業保険申請件数	Mar	--	229k
米	3/21	失業保険継続受給者数	Mar	--	1776k
米	3/21	先行指数	Feb	0.1%	-0.1%
米	3/22	中古住宅販売件数	Feb	5.10m	4.94m
米	3/22	卸売売上高(前月比)	Jan	--	-1.00%
米	3/22	月次財政収支	Feb	-\$230.0b	\$8.7b

当資料は一般的な情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定のお客様のニーズ、財務状況又は投資対象に対応することを意図しておりません。また、当資料は、適用法令上許容される範囲内でのみ利用可能であり、当資料の頒布を制約する法令が存在する地域の方によって利用されることを意図しておりません。当資料内のいかなる情報又は意見も、預金、有価証券、デリバティブ取引その他の金融商品の売買、投資、保有などを勧誘又は推奨するものではありません。資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性、適時性、適切性又は完全性を表明又は保証するものではなく、当行、その子会社又は関連会社は、お客様による当資料の利用等に関して生じうるいかなる損害についても責任を負いません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいませよう、宜しくお願い申し上げます。また、過去の結果が必ずしも将来の結果を暗示するものではありません。当資料の内容は予告なしに変更することがあり、また、当行、その子会社又は関連会社は、当資料を更新する義務を負っておりません。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。当行の書面による許可なく複製又は第三者、個人顧客もしくは一般投資家への配布をすることはできません。